

地域共生社会と介護予防の関係性 ～市町村の次への一歩～

@厚生労働省 老人保健健康増進等事業報告会
(2021/3/18)

中山間地域等における多世代型、地域共生型の地域づくりと介護予防との関係性に係る調査研究事業



社会福祉法人 広島県社会福祉協議会
〔地域共生社会推進担当〕高 原 伸 幸



中国四国厚生局地域包括ケア推進本部参与



竹原市地域共生社会推進アドバイザー

何故，いま，地域共生社会か

人口減少・高齢化

生産年齢人口の減少、
経済規模の縮小 ⇒ 収の減少 ⇒
公共サービスの低下
集落の自治機能の脆弱化（集落、自治会運営の担い手の減少）、地域生活課題の顕在化
2025年問題 介護人材の不足
2040年 高齢者数が最高数に

社会的孤立

生活保護世帯（高齢者、コロナ感染による収入減少）の増加
非正規雇用の増加
単身世帯の増加（H27国勢調査 32.5%）、ひとり親世帯の増加
子どもの貧困（7人に1人）
うつ、ひきこもり、ニートなど若年層の貧困リスクの増加
血縁、地縁、社縁の脆弱化

生活困窮

地方創生まち・ひと・しごと総合戦略

2015

地域包括ケアシステム

2014

生活困窮者自立支援事業

2015

社会福祉法人改革

2016

我が事・丸ごと地域共生社会実現本部

2018 改正社会福祉法 包括的支援体制整備、地域福祉計画の位置づけ、共生型サービス
2021 改正社会福祉法 重層的支援体制整備事業、社会福祉連携推進法人制度

佐賀県伊万里市(NPO)栄町地域づくり会 ～佐川急便と業務委託契約を締結・2017年9月～



- 宅配便運転手の過重労働軽減
- 高齢者の雇用・生きがいづくり（介護予防）
- 相互支援の街づくり、地域の見守り活動

出典：SAGAWAニューズレター（2018/8/1 Vol.8）

<https://www.sagawa-exp.co.jp/company/pdf/letter1808.pdf>

地域共生社会の取組と介護予防 ～広島県三原市田野浦小学校区の取り組み～

気
に
か
け
合
い

↑

↑

↑

気
づ
き

田野浦小学校区 「ワンチーム田野浦校区」 ★舵取りをする場



メンバー：
ワンチーム田野浦校区 委員
＋
専門職チーム（高齢・障害・児童・困窮等の専門職）

目 的： 校区全体の地域づくりを考える

- エリア課題の蓄積による地域課題化
- 課題の対策協議と必要な活動づくり
- 地域づくりの活動計画 など

身近なエリア 「エリアミーティング」 ★積み重ねていく場

メンバー：
地域の活動者 ＋ 専門職

目 的： 「気づき」と向きあう

- いろいろな「気づき」を整理する
- エリア内の関係づくり
- 住民と専門職がお互いにできることを考える



サロン活動 「サロンミーティング」 ★活動後にふりかえる場



田
の
浦
ワ
イ
ワ
イ
キ
ッズ

【田野浦エリア】
・田野浦清風サロン
・青葉台寿クラブ
・第三さくら会
・ゆうゆう会ふれあいサロン

【宗郷エリア】
・サロン江南
・なごみ会

【明神エリア】
・いきいきサロン明神
・ハッピーサロン

【和田エリア】
・和田元気くらぶ
・貝野若がえりサロン

メンバー： 各サロン活動者 ＋ 社協・包括

目 的： 「気づき」が集まる

- 安定したサロン運営（活動や運営のふり返し）
- 気づきやつぶやきを拾う
- 安心してつぶやく場所になる



地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の構築の支援

- 地域住民が抱える課題が複雑化・複合化（※）する中、従来の支援体制では課題がある。（※）一つの世帯に複数の課題が存在している状態（8050世帯や、介護と育児のダブルケアなど）、世帯全体が孤立している状態（ごみ屋敷など）
 - ▼属性別の支援体制では、複合課題や狭間のニーズへの対応が困難。
 - ▼属性を超えた相談窓口の設置等の動きがあるが、各制度の国庫補助金等の目的外流用を避けるための経費按分に係る事務負担が大きい。
- このため、属性を問わない包括的な支援体制の構築を、市町村が、創意工夫をもって円滑に実施できる仕組みとすることが必要。

社会福祉法に基づく新たな事業（「重層的支援体制整備事業」）の創設

- 市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、**I 相談支援、II 参加支援、III 地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業を創設**する。
- 新たな事業は実施を希望する市町村の手あげに基づく**任意事業**。ただし、事業実施の際には、I～IIIの支援は必須
- 新たな事業を実施する市町村に対して、相談・地域づくり関連事業に係る補助等について一体的に執行できるよう、**交付金を交付**する。

（参考）モデル事業実施自治体数 H28年度:26 H29年度:85 H30年度:151 R元年度:208

新たな事業の全体像

I 相談支援

包括的な 相談支援の体制

- ・属性や世代を問わない相談の受け止め
- ・多機関の協働をコーディネート
- ・アウトリーチも実施

II 参加支援

- ・既存の取組で対応できる場合は、既存の取組を活用
- ・既存の取組では対応できない狭間のニーズにも対応（既存の地域資源の活用方法の拡充）

（狭間のニーズへの対応の具体例）

就労支援

見守り等居住支援

生活困窮者の就労体験に、経済的な困窮状態になりひきこもり状態の者を受け入れる 等

III 地域づくりに向けた支援

**I～IIIを通じ、
・継続的な伴走支援
・多機関協働による
住民同士の顔の見える関係性の育成支援
支援を実施**

- ・世代や属性を超えて交流できる場や居場所の確保
- ・多分野のプラットフォーム形成など、交流・参加・学びの機会のコーディネート

⇒新たな参加の場が生まれ、
地域の活動が活性化

相談支援・地域づくり事業の一体的実施

を円滑に行うことを可能とするため、国の財政支援に関し、高齢、障害、子ども、生活困窮の各制度の関連事業について、**一体的な執行**を行う。

現行の仕組み

高齢分野の
相談・地域づくり

障害分野の
相談・地域づくり

子ども分野の
相談・地域づくり

生活困窮分野の
相談・地域づくり

重層的支援体制

属性・世代を
問わない
相談・地域づくりの
実施体制

※ I～IIIの3つの支援を一体的に取り組むことで、相互作用が生じ支援の効果が高まる。
（ア）狭間のニーズにも対応し、相談者が適切な支援につながりやすくなることで、相談支援が効果的に機能する
（イ）地域づくりが進み、地域で人と人とのつながりができることで、課題を抱える住民に対する気づきが生まれ、相談支援へ早期につながる
（ウ）災害時の円滑な対応にもつながる

- 『必要な支援を包括的に提供する』という地域包括ケアの考え方を普遍化した地域共生社会の概念。
- 多様な主体の協働の時代（多機関・多職種協働時代）。
- 住民主体の地域づくりには、社協と協働しない選択肢はない。
- 市町村が地域での多様な諸活動を介護予防に資すると判断するための、地域独自の一定の指標を専門職と協働して試行的に作成する。
- 共生の地域づくりに向けて、重層的支援体制整備事業、移行準備事業にチャレンジする自治体が漸増する中で、生活支援Coは制約の中での役割から解放され、地域住民が必要とする生活課題にアプローチできる。
- 目線合わせのプロセスが地域マネジメントにつながる。

(参考)

鳥取県湯梨浜町の取り組み紹介

「10歳若返るゆりりんサロン」

～短期集中サロンの取り組み～

○ 湯梨浜町の概況

人口 17,089人
高齢化率 30.8% (平成30年3月現在)
鳥取県中部に位置し、倉吉市に隣接。
グランドゴルフ発祥の地。

○ 背景

身近他ところで定期的な通いの場を確保し、介護予防、健康寿命の延伸を目指して、いきいき元気な町づくりを目指してきました。

介護予防のため、平成26年度にゆりりん体操を開発し、翌年度から介護予防・健康づくりリーダー(ゆりりんメイト)を約60名養成してきました。

○ 短期集中サロンの実施方法

- ・ 毎週1回(60分)、約3ヶ月間実施。
- ・ スタッフは、地域包括支援センター職員とゆりりんメイト。
- ・ 地域介護予防活動支援補助金を活用。
- ・ 6地区で実施(鳥取大学加藤敏明教授の指導)し、体力測定により測定結果を公表。

元気いきいき **ゆりりん** 体操

～楽しく予防 笑顔を呼ぼう～

湯梨浜町民の皆様が
元気で長生きするための体操を動画で紹介!



○ 実施状況 (主なもの)

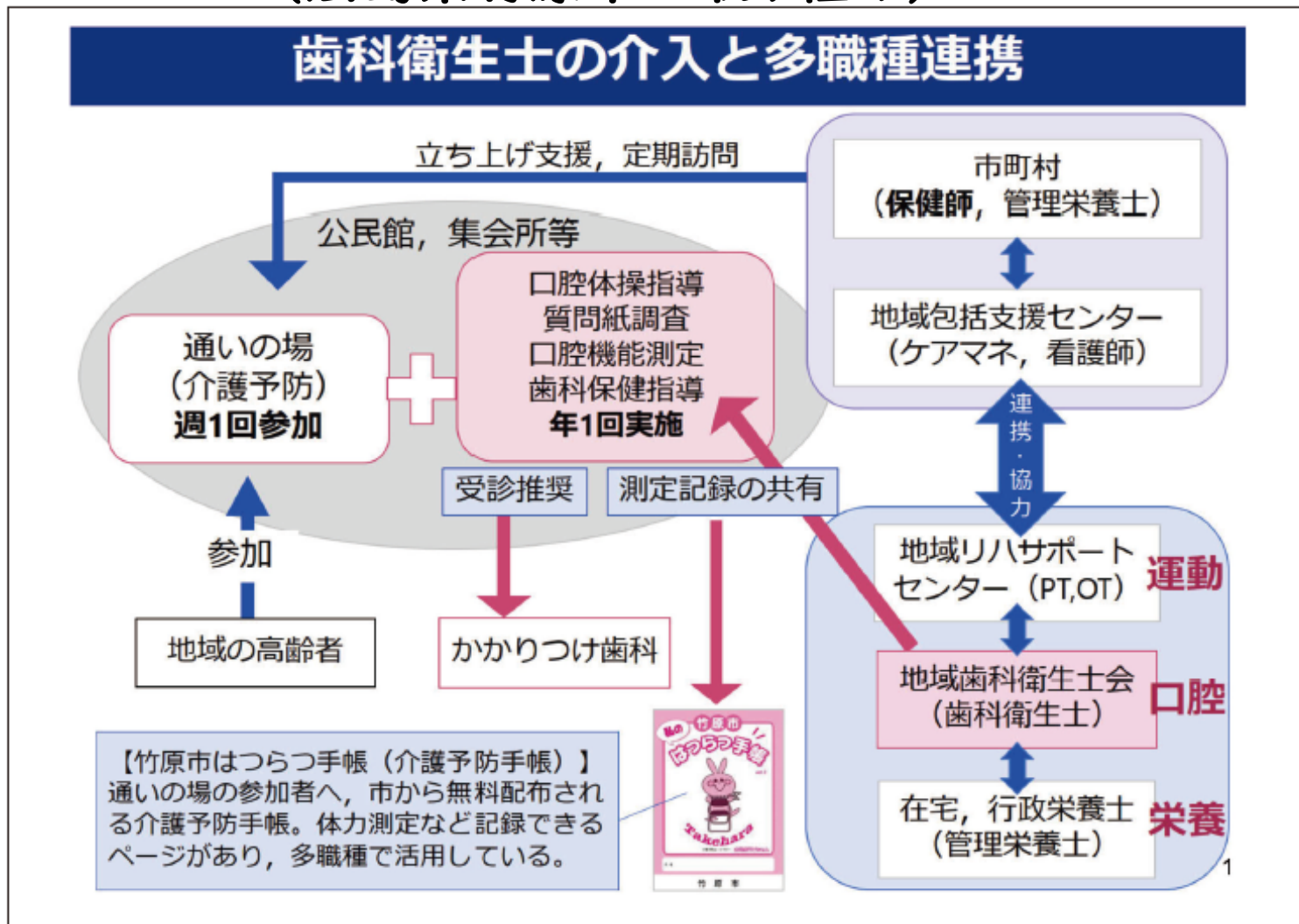
1. 参加者
 - ・ 6地区、72名が参加。
 - ・ 長瀬中部地区では、月2回のペースで8ヶ月続け、延べ163人が参加しました。
2. プログラム
 - ・ ゲームによるアイスブレイク / 準備体操
 - ・ 脳トレ / ロコトレ / コグニサイズ
 - ・ タオル体操 / ゆりりん体操
3. 取り組んでの評価
 - ・ 介護予防意識に成果が出た。
 - ・ 結果として、体力測定平均値は向上し、体力年齢も男性で6.8歳、女性で2.6歳の若返りが実現し、最高では、9歳若返った人もいました。
 - ・ 体力年齢を算出したことで、参加意欲を高め、「やれば成果が上がる」ことが示せた。
 - ・ これからは、全地区(75地区)へ拡大し、実施地区のフォローアップと考えている。



出典：中国四国厚生局地域包括ケア推進本部資料

(参考)

保健師が専門職との連携を整備して立ち上げた通いの場 (広島県竹原市の取り組み)



出典：通いの場で生かすオーラルフレイル対応マニュアル2020, 日本歯科医師会